



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 1 月 24 日

上場会社名 南海辰村建設株式会社 上場取引所 大証二部
 コード番号 1850 URL <http://www.nantatsu.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)中嶋 誠之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)菊池 芳友 TEL (06)6644 - 7805

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期第3四半期 19年3月期第3四半期	23,763	20	126	21
19年3月期	47,602	777	603	468

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期 19年3月期第3四半期	0 07	
19年3月期	1 63	

(注)四半期の連結経営成績は当連結会計年度から開示しているため、前年同四半期の実績及び前年同四半期増減率については記載していない。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期 19年3月期第3四半期	33,581	7,029	20.9	24 38
19年3月期	38,139	7,195	18.9	24 96

(注)四半期の連結財政状態は当連結会計年度から開示しているため、前年同四半期の実績については記載していない。

2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	37,200 21.9	320 58.9	100 83.4	90 80.8	0 31

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

[(注) 詳細は、2 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰が企業収益におよぼす影響が懸念されるなど、景気の先行きは予断を許さない状況となってまいりました。この間建設業界につきましましては、建築基準法の改正に伴う建築確認・検査の厳格化等の影響によるマンション工事の発注遅れや公共投資の削減など、受注環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、「新 3 カ年計画」の目標である繰越損失の一扫を目指して、原価管理に関する諸施策を引き続き実施してまいりました。

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第 4 四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

その結果、当第 3 四半期における売上高は 237 億 63 百万円、営業利益は 20 百万円、経常損失は 1 億 26 百万円、四半期純損失は 21 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により、前連結会計年度末に比べ 45 億 58 百万円減の 335 億 81 百万円となりました。

負債合計は、未成工事受入金が増加したものの、支払手形・工事未払金等の減少等により、前連結会計年度末に比べ 43 億 92 百万円減の 265 億 51 百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ 1 億 65 百万円減の 70 億 29 百万円となりました。

この結果 1 株当たり純資産額は、前連結会計年度末 24.96 円から 0.58 円減の 24.38 円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 19 年 10 月 30 日に公表いたしました業績予想につきましては、特に変更はございません。

4. その他

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号) が平成 20 年 3 月 31 日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益がそれぞれ 13 百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)) に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく

方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

なお、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から 5 年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(役員退職慰労引当金の計上基準)

当社は、役員退職慰労金について、平成 16 年 3 月 31 日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それ以降は廃止時における内規に基づく要支給額を役員の退任時に、株主総会の承認に基づき支出時の費用としていたが、当連結会計年度より、当該内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第 42 号 平成 19 年 4 月 13 日改正)が公表されたことを契機に、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため行ったものであります。

当第 3 四半期連結会計期間における当該要支給相当額 12 百万円を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比べて、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益はそれぞれ 12 百万円減少しております。

5.(要約)四半期連結財務諸表

(1)(要約)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円，%)

科 目	前年同四半期末 〔平成 19 年 3 月期〕 第 3 四半期末	当四半期末 〔平成 20 年 3 月期〕 第 3 四半期末	増 減		(参考)前期末 (平成 19 年 3 月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金		1,593			1,904
2 受取手形・ 完成工事未収入金等		13,892			20,944
3 未成工事支出金等		4,970			2,821
4 その他たな卸資産		2,545			583
5 繰延税金資産		84			99
6 その他		185			370
貸倒引当金		50			159
流動資産合計		23,221			26,565
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物・構築物		1,949			2,063
(2) 機械・運搬具・ 工具器具備品		59			63
(3) 土地		6,119			6,864
有形固定資産合計		8,127			8,991
2 無形固定資産		114			111
3 投資その他の資産					
(1) 繰延税金資産		1,193			1,109
(2) その他		1,366			2,505
貸倒引当金		441			1,143
投資その他の資産合計		2,118			2,471
固定資産合計		10,360			11,574
資産合計		33,581			38,139

(単位：百万円，%)

科 目	前年同四半期末 〔平成 19 年 3 月期〕 第 3 四半期末	当四半期末 〔平成 20 年 3 月期〕 第 3 四半期末	増 減		(参考)前期末 (平成 19 年 3 月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形・ 工事未払金等		8,867			16,440
2 短期借入金		11,457			9,406
3 未成工事受入金		1,831			584
4 完成工事補償引当金		40			37
5 工事損失引当金		27			26
6 賞与引当金		45			140
7 その他		643			504
流動負債合計		22,913			27,140
固定負債					
1 長期借入金		2,250			2,561
2 退職給付引当金		1,231			1,096
3 役員退職慰労引当金		12			
4 その他		144			145
固定負債合計		3,638			3,803
負債合計		26,551			30,944
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		7,864			7,864
2 利益剰余金		789			768
3 自己株式		2			2
株主資本合計		7,072			7,093
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		42			101
評価・換算差額等合計		42			101
純資産合計		7,029			7,195
負債、純資産合計		33,581			38,139

(注) 四半期連結貸借対照表は当連結会計年度から開示しているため、前第 3 四半期の実績については記載していない。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円，%)

科 目	前年同四半期 〔平成 19 年 3 月期〕 第 1 四半期	当四半期 〔平成 20 年 3 月期〕 第 3 四半期	増 減		(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高		23,763			47,602
売上原価		22,248			44,739
売上総利益		1,514			2,863
販売費及び 一般管理費		1,494			2,085
営業利益		20			777
営業外収益		33			51
営業外費用		180			225
経常利益又は 経常損失()		126			603
特別利益		249			393
特別損失		128			405
税金等調整前当期純利益 又は四半期純損失()		6			592
税金費用		14			123
当期純利益又は 四半期純損失()		21			468

(注) 四半期連結損益計算書は当連結会計年度から開示しているため、前第 3 四半期の実績については記載していない。

6. 四半期個別受注の概況

(1) 個別受注の実績

	受注高	
20 年 3 月期第 3 四半期	24,134 百万円	15.3%
19 年 3 月期第 3 四半期	28,486	20.0

(注) 受注高は、当該四半期までの累計額
%表示は、対前年同四半期増減率

(参考)受注実績の内訳

(単位:百万円,%)

区 分		前年同四半期 〔平成 19 年 3 月期〕 第 3 四半期	当四半期 〔平成 20 年 3 月期〕 第 3 四半期	比較増減	増減率	
建 設	建 築	官公庁	885 (3.1%)	187 (0.8%)	697	78.8%
		民間	20,089 (70.5%)	16,689 (69.1%)	3,399	16.9%
		計	20,974 (73.6%)	16,877 (69.9%)	4,097	19.5%
	土 木	官公庁	864 (3.0%)	548 (2.2%)	316	36.6%
		民間	5,732 (20.2%)	4,503 (18.7%)	1,229	21.4%
		計	6,596 (23.2%)	5,051 (20.9%)	1,545	23.4%
事 業	電 気	官公庁	()	()		
		民間	914 (3.2%)	2,205 (9.2%)	1,291	141.2%
		計	914 (3.2%)	2,205 (9.2%)	1,291	141.2%
合 計	官公庁	1,749 (6.1%)	735 (3.0%)	1,014	57.9%	
	民間	26,736 (93.9%)	23,398 (97.0%)	3,337	12.5%	
	計	28,486 (100.0%)	24,134 (100.0%)	4,351	15.3%	

(注)()内の%表示は、構成比率

(2) 個別受注の予想

	通 期	
20 年 3 月期予想	42,000 百万円	2.0%
19 年 3 月期実績	41,181	5.6

(注) %表示は、対前期増減率

[個別受注の実績及び個別受注の予想に関する定性的情報等]

第 3 四半期の個別受注の実績は、建築基準法の改正に伴う建築確認・検査の厳格化等の影響による工事の発注遅れ等によりまして、受注総額は前年同四半期に比べ 15.3%減の 241 億 34 百万円となりました。平成 20 年 3 月期は第 4 四半期に発注される工事の受注に注力しており、通期では概ね当初予想どおりの 420 億円を見込んでおります。